

(8) 保険医療課

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-3 子育て支援の充実

重点

事業名

福祉医療費助成事業

活動指標		指標の 説明	医療費助成額		担当課	
医療費助成額						
成果指標		指標の 説明	1人あたりの医療費助成額		保険医療課	
1人あたりの医療費助成額						
根拠法令	☐ 義務 ☐ 国規定 ☒ 県規定 ☒ 市規定 ☐ なし		関連 計画	なし	会計名	
					一般会計	
事務事業 概要	出生から高校生までを対象に医療費の一部を助成する。				款項目	030105
			事業	1		

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 乳幼児等医療費助成事業 医療費の助成 対象者に対して医療費の一部を助成する。 県補助1/2(出生から就学前まで) 対象の範囲 出生から中学3年生まで 事業費 印刷製本費(受給者証) 263千円 役務費(審査支払手数料) 4,488千円 扶助費(医療費助成金) 108,000千円 償還金、利子及び割引料(返還金) 10千円 2 高校生世代医療費無償化事業 対象者に対して医療費の一部を助成する。 対象の範囲 高校生世代 事業費 役務費(郵便料) 16千円 役務費(審査支払手数料) 735千円 扶助費(医療費助成金) 22,700千円			1 乳幼児等医療費助成事業 医療費の助成 対象者に対して医療費の一部を助成する。 県補助1/2(出生から就学前まで) 対象の範囲 出生から中学3年生まで 事業費 役務費(審査支払手数料) 4,488千円 扶助費(医療費助成金) 108,000千円 償還金、利子及び割引料(返還金) 10千円 2 高校生世代医療費無償化事業 対象者に対して医療費の一部を助成する。 対象の範囲 高校生世代 事業費 役務費(郵便料) 16千円 役務費(審査支払手数料) 735千円 扶助費(医療費助成金) 22,700千円			1 乳幼児等医療費助成事業 医療費の助成 対象者に対して医療費の一部を助成する。 県補助1/2(出生から就学前まで) 対象の範囲 出生から中学3年生まで 事業費 役務費(審査支払手数料) 4,488千円 扶助費(医療費助成金) 108,000千円 償還金、利子及び割引料(返還金) 10千円 2 高校生世代医療費無償化事業 対象者に対して医療費の一部を助成する。 対象の範囲 高校生世代 事業費 役務費(郵便料) 16千円 役務費(審査支払手数料) 735千円 扶助費(医療費助成金) 22,700千円		
	目標値	活動指標 122,247千円			122,247千円			122,247千円		
		成果指標 31,827円			31,827円			31,827円		
	事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		136,212	県支出金	19,000	135,949	県支出金	19,000	135,949	県支出金	19,000
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	24,351		その他	24,351		その他	24,351
			一般財源	92,861		一般財源	92,598		一般財源	92,598

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-4 障がい者(児)福祉の充実

事業名

福祉医療費助成事業

活動指標		指標の 説明	医療費助成額		担当課	
医療費助成額					保険医療課	
成果指標		指標の 説明	1人あたりの医療費助成額			
1人あたりの医療費助成額						
根拠法令	☐ 義務 ☐ 国規定 ☒ 県規定 ☒ 市規定 ☐ なし		関連 計画	なし	会計名	
					一般会計	
事務事業 概要	障がいのある人を対象に医療費の一部を助成する。				款項目	030105
					事業	1

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 重度心身障害者医療費助成事業 医療費の助成 対象者に対して医療費の一部を助成する。 県補助1/2 所得制限あり(特別児童扶養手当所得制限準用)			1 重度心身障害者医療費助成事業 医療費の助成 対象者に対して医療費の一部を助成する。 県補助1/2 所得制限あり(特別児童扶養手当所得制限準用)			1 重度心身障害者医療費助成事業 医療費の助成 対象者に対して医療費の一部を助成する。 県補助1/2 所得制限あり(特別児童扶養手当所得制限準用)		
		対象の範囲 身体障害者手帳1～3級所持者 身体障害者手帳4級で戦傷病者手帳所持者(特別項症～第4項症) 療育手帳A1、A2、B1所持者 精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者			対象の範囲 身体障害者手帳1～3級所持者 身体障害者手帳4級で戦傷病者手帳所持者(特別項症～第4項症) 療育手帳A1、A2、B1所持者 精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者			対象の範囲 身体障害者手帳1～3級所持者 身体障害者手帳4級で戦傷病者手帳所持者(特別項症～第4項症) 療育手帳A1、A2、B1所持者 精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者		
		事業費 消耗品費(事務用品) 29千円 印刷製本費(受給者証等) 761千円 役務費(郵便料) 1,048千円 役務費(審査支払手数料) 2,846千円 委託料 2,090千円 負担金(協力費負担金) 2,274千円 扶助費(医療費助成) 185,000千円 償還金、利子及び割引料(返還金) 10千円			事業費 消耗品費(事務用品) 29千円 印刷製本費(受給者証等) 381千円 役務費(郵便料) 1,048千円 役務費(審査支払手数料) 2,846千円 委託料 2,090千円 負担金(協力費負担金) 2,274千円 扶助費(医療費助成) 185,000千円 償還金、利子及び割引料(返還金) 10千円			事業費 消耗品費(事務用品) 29千円 印刷製本費(受給者証等) 381千円 役務費(郵便料) 1,048千円 役務費(審査支払手数料) 2,846千円 委託料 2,090千円 負担金(協力費負担金) 2,274千円 扶助費(医療費助成) 185,000千円 償還金、利子及び割引料(返還金) 10千円		
目標 値	活動指標	167,883千円			167,883千円			167,883千円		
	成果指標	88,174円			88,174円			88,174円		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		194,058	県支出金	96,023	193,678	県支出金	96,023	193,678	県支出金	96,023
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	8,051		その他	8,051		その他	8,051
			一般財源	89,984		一般財源	89,604		一般財源	89,604

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-6 母子・父子福祉の充実

事業名

福祉医療費助成事業

活動指標		指標の説明	医療費助成額		担当課	
医療費助成額						
成果指標		指標の説明	1人あたりの医療費助成額		保険医療課	
1人あたりの医療費助成額						
根拠法令	☐ 義務 ☐ 国規定 ☒ 県規定 ☒ 市規定 ☐ なし		関連計画	なし	会計名	
					一般会計	
事務事業概要	ひとり親家庭を対象に医療費の一部を助成する。				款項目	030105
					事業	1

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 母子・父子家庭等医療費助成事業 医療費の助成 対象者に対して医療費の一部を助成する。 県補助1/2 所得制限あり(児童扶養手当所得制限準用) 対象の範囲 母子:18歳未満の子どものを扶養しているひとり親家庭等の母と子ども、 父母のいない18歳年度末までの子ども 父子:18歳までの子どもを扶養しているひとり親家庭等の父と子ども			1 母子・父子家庭等医療費助成事業 医療費の助成 対象者に対して医療費の一部を助成する。 県補助1/2 所得制限あり(児童扶養手当所得制限準用) 対象の範囲 母子:18歳未満の子どものを扶養しているひとり親家庭等の母と子ども、 父母のいない18歳年度末までの子ども 父子:18歳までの子どもを扶養しているひとり親家庭等の父と子ども			1 母子・父子家庭等医療費助成事業 医療費の助成 対象者に対して医療費の一部を助成する。 県補助1/2 所得制限あり(児童扶養手当所得制限準用) 対象の範囲 母子:18歳未満の子どものを扶養しているひとり親家庭等の母と子ども、 父母のいない18歳年度末までの子ども 父子:18歳までの子どもを扶養しているひとり親家庭等の父と子ども		
		事業費 印刷製本費(受給者証) 556千円 役務費(審査支払手数料) 398千円 扶助費(医療費助成) 17,500千円 償還金、利子及び割引料(返還金) 20千円			事業費 印刷製本費(受給者証) 215千円 役務費(審査支払手数料) 398千円 扶助費(医療費助成) 17,500千円 償還金、利子及び割引料(返還金) 20千円			事業費 印刷製本費(受給者証) 215千円 役務費(審査支払手数料) 398千円 扶助費(医療費助成) 17,500千円 償還金、利子及び割引料(返還金) 20千円		
		17,300千円			17,300千円			17,300千円		
		46,883千円			46,883千円			46,883千円		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		18,474	県支出金	8,750	18,133	県支出金	8,750	18,133	県支出金	8,750
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	9,724		一般財源	9,383		一般財源	9,383

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名

国民年金事務事業

活動指標		指標の 説明	国民年金制度周知回数(前納割引、口座振替、 クレジットカード振替、免除等)	担当課		
国民年金制度周知回数				保険医療課		
成果指標		指標の 説明	国民年金保険料納付率			
国民年金保険料納付率						
根拠法令	☐ 義務 ☒ 国規定 ☐ 県規定 ☐ 市規定 ☐ なし		関連 計画	なし	会計名	
					一般会計	
事務事業 概要	国民年金制度の周知と、年金相談および国民年金の適用・給付 関係の受付事務。				款項目	030102
					事業	1

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 国民年金事務事業 国民年金制度の周知と、年金相談および国民年金の適用・給 付関係の受付事務。 ・市報へ毎月記事を掲載 ・国民年金保険料の納付方法および免除・猶予制度の周知 ・障害基礎年金等請求の相談・受付			1 国民年金事務事業 国民年金制度の周知と、年金相談および国民年金の適用・給 付関係の受付事務。 ・市報へ毎月記事を掲載 ・国民年金保険料の納付方法および免除・猶予制度の周知 ・障害基礎年金等請求の相談・受付			1 国民年金事務事業 国民年金制度の周知と、年金相談および国民年金の適用・給 付関係の受付事務。 ・市報へ毎月記事を掲載 ・国民年金保険料の納付方法および免除・猶予制度の周知 ・障害基礎年金等請求の相談・受付		
		500回			500回			500回		
		81%			81%			81%		
		予算額	国庫支出金	159	予算額	国庫支出金	159	予算額	国庫支出金	159
事業の財源 (千円)		159	県支出金	0	159	県支出金	0	159	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

基本目標1だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名

後期高齢者保健事業

活動指標		指標の説明	受診勧奨件数	担当課		
受診勧奨件数				保険医療課		
成果指標		指標の説明	すこやか健診受診率 令和4年度受診率25. 1%	会計名		
すこやか健診受診率				一般会計		
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連計画	なし	款項目 040102	
					事業 6	
事務事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づき岐阜県後期高齢者医療広域連合より受託し後期高齢者保健事業を実施					

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業の概要 (年次計画)		1 後期高齢者健診事業 後期高齢者医療制度被保険者の健康保持や増進に大きな役割を果たす健康診断事業の実施 被保険者に受診票を配布し、健診受診勧奨を行う。健診費用を助成し、受診率向上を図る。 ・ぎふ・すこやか健診(特定健診) 令和5年度受診率26.7% ・ぎふ・さわやか口腔健診 令和5年度受診率3.3% ・人間ドック補助金 令和4年度補助件数11件 ・事業費 消耗品費 33千円 印刷製本費等 802千円 通信運搬費(受診票等) 1,342千円 健診等委託料 18,457千円 人間ドック補助金 200千円			1 後期高齢者健診事業 後期高齢者医療制度被保険者の健康保持や増進に大きな役割を果たす健康診断事業の実施 被保険者に受診票を配布し、健診受診勧奨を行う。健診費用を助成し、受診率向上を図る。 ・ぎふ・すこやか健診(特定健診) 令和5年度受診率26.7% ・ぎふ・さわやか口腔健診 令和5年度受診率3.3% ・人間ドック補助金 令和4年度補助件数11件 ・事業費 消耗品費 33千円 印刷製本費等 802千円 通信運搬費(受診票等) 1,342千円 健診等委託料 18,457千円 人間ドック補助金 200千円			1 後期高齢者健診事業 後期高齢者医療制度被保険者の健康保持や増進に大きな役割を果たす健康診断事業の実施 被保険者に受診票を配布し、健診受診勧奨を行う。健診費用を助成し、受診率向上を図る。 ・ぎふ・すこやか健診(特定健診) 令和5年度受診率26.7% ・ぎふ・さわやか口腔健診 令和5年度受診率3.3% ・人間ドック補助金 令和4年度補助件数11件 ・事業費 消耗品費 33千円 印刷製本費等 802千円 通信運搬費(受診票等) 1,342千円 健診等委託料 18,457千円 人間ドック補助金 200千円		
目標値	活動指標	200件			200件			200件		
	成果指標	27%			27%			27%		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		20,834	県支出金	0	20,834	県支出金	0	20,834	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	18,500		その他	18,500		その他	18,500
			一般財源	2,334		一般財源	2,334		一般財源	2,334

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名

国民健康保険特別会計費

活動指標		指標の 説明	-	担当課			
(指標設定しない)				保険医療課			
成果指標		指標の 説明	-				
(指標設定しない)							
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 □ 市規定 □ なし			関連 計画	なし	会計名	
						一般会計	
事務事業 概要	国民健康保険特別会計への繰り出し					款項目	130203
						事業	1

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
		1 保険基盤安定繰出金 193,767千円 ・保険税軽減分:低所得者に係る均等割・平等割軽減(7割・5割・2割)分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:県3/4、市1/4) ・保険者支援分:保険料軽減対象となった一般被保険者の数に応じて平均保険料の一定割合を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4) 2 事務費等繰出金 49,983千円 会計年度任用職員報酬や国保事務に要する費用の内、国庫補助対象を除いた額を国民健康保険特別会計へ繰り出す。 3 出産育児一時金等繰出金 2,667千円 出産一時金(50万円)の3分の2を国民健康保険特別会計へ繰り出す。 4 財政安定化支援事業繰出金 15,037千円 保険税負担の標準化等に資するため、県が保険税負担能力(所得水準)と年齢構成差(60歳から74歳の高齢者の割合が高いことによる給付費の増)を勘案して算定した金額を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(10分の8は交付税算入あり。) 5 福祉医療波及分繰出金 13,000千円 市町村独自で実施している福祉医療の実施している市町村は、実施していない市町村より医療給付費が波及増加しているとみなされ、国の基準で波及増加分と算定された医療費分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。 6 未就学児均等割保険税繰出金 1,710千円 未就学児に係る国民健康保険税の均等割額の減額措置分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4) 7 産前産後保険税免除繰出金 250千円 産前産後期間における国民健康保険税の所得割額と均等割額の免除措置分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)			1 保険基盤安定繰出金 193,700千円 ・保険税軽減分:低所得者に係る均等割・平等割軽減(7割・5割・2割)分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:県3/4、市1/4) ・保険者支援分:保険料軽減対象となった一般被保険者の数に応じて平均保険料の一定割合を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4) 2 事務費等繰出金 49,900千円 会計年度任用職員報酬や国保事務に要する費用の内、国庫補助対象を除いた額を国民健康保険特別会計へ繰り出す。 3 出産育児一時金等繰出金 2,600千円 出産一時金(50万円)の3分の2を国民健康保険特別会計へ繰り出す。 4 財政安定化支援事業繰出金 15,000千円 保険税負担の標準化等に資するため、県が保険税負担能力(所得水準)と年齢構成差(60歳から74歳の高齢者の割合が高いことによる給付費の増)を勘案して算定した金額を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(10分の8は交付税算入あり。) 5 福祉医療波及分繰出金 13,000千円 市町村独自で実施している福祉医療の実施している市町村は、実施していない市町村より医療給付費が波及増加しているとみなされ、国の基準で波及増加分と算定された医療費分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。 6 未就学児均等割保険税繰出金 1,700千円 未就学児に係る国民健康保険税の均等割額の減額措置分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4) 7 産前産後保険税免除繰出金 250千円 産前産後期間における国民健康保険税の所得割額と均等割額の免除措置分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)			1 保険基盤安定繰出金 193,700千円 ・保険税軽減分:低所得者に係る均等割・平等割軽減(7割・5割・2割)分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:県3/4、市1/4) ・保険者支援分:保険料軽減対象となった一般被保険者の数に応じて平均保険料の一定割合を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4) 2 事務費等繰出金 49,900千円 会計年度任用職員報酬や国保事務に要する費用の内、国庫補助対象を除いた額を国民健康保険特別会計へ繰り出す。 3 出産育児一時金等繰出金 2,600千円 出産一時金(50万円)の3分の2を国民健康保険特別会計へ繰り出す。 4 財政安定化支援事業繰出金 15,000千円 保険税負担の標準化等に資するため、県が保険税負担能力(所得水準)と年齢構成差(60歳から74歳の高齢者の割合が高いことによる給付費の増)を勘案して算定した金額を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(10分の8は交付税算入あり。) 5 福祉医療波及分繰出金 13,000千円 市町村独自で実施している福祉医療の実施している市町村は、実施していない市町村より医療給付費が波及増加しているとみなされ、国の基準で波及増加分と算定された医療費分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。 6 未就学児均等割保険税繰出金 1,700千円 未就学児に係る国民健康保険税の均等割額の減額措置分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4) 7 産前産後保険税免除繰出金 250千円 産前産後期間における国民健康保険税の所得割額と均等割額の免除措置分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)		
目標 値	活動指標	-			-			-		
	成果指標	-			-			-		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	34,696	予算額	国庫支出金	34,675	予算額	国庫支出金	34,675
		276,414	県支出金	112,096	276,150	県支出金	112,063	276,150	県支出金	112,063
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	129,622		一般財源	129,412		一般財源	129,412

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名

後期高齢者医療特別会計費

活動指標		指標の説明	-	担当課			
(指標設定しない)				保険医療課			
成果指標		指標の説明	-				
(指標設定しない)							
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 □ 市規定 □ なし			関連計画	なし	会計名	
						一般会計	
事務事業概要	後期高齢者医療特別会計への繰出					款項目	130205
						事業	1

主な事業 の概要 (年次計画)		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
		1 後期高齢者医療制度事業に係る特別会計への繰出 ・事務費繰出金 29,971千円 広域連合事務費負担分及び被保険者資格管理、保険料徴収、 保険給付事務経費			1 後期高齢者医療制度事業に係る特別会計への繰出 ・事務費繰出金 29,971千円 広域連合事務費負担分及び被保険者資格管理、保険料徴収、 保険給付事務経費			1 後期高齢者医療制度事業に係る特別会計への繰出 ・事務費繰出金 29,971千円 広域連合事務費負担分及び被保険者資格管理、保険料徴収、 保険給付事務経費		
		・保険基盤安定繰出金 108,376千円 後期高齢者医療の被保険者の保険料負担の緩和を図るととも に後期高齢者医療の財政基盤の安定に資するため、高齢者の 医療の確保に関する法律(昭和57年法律80号。以下「法」とい う。)第99条第1項及び第2項の規定に基づいて市が行う後期高 齢者医療に関する特別会計への繰出(県負担3/4)			・保険基盤安定繰出金 108,376千円 後期高齢者医療の被保険者の保険料負担の緩和を図るととも に後期高齢者医療の財政基盤の安定に資するため、高齢者の 医療の確保に関する法律(昭和57年法律80号。以下「法」とい う。)第99条第1項及び第2項の規定に基づいて市が行う後期高 齢者医療に関する特別会計への繰出(県負担3/4)			・保険基盤安定繰出金 108,376千円 後期高齢者医療の被保険者の保険料負担の緩和を図るととも に後期高齢者医療の財政基盤の安定に資するため、高齢者の 医療の確保に関する法律(昭和57年法律80号。以下「法」とい う。)第99条第1項及び第2項の規定に基づいて市が行う後期高 齢者医療に関する特別会計への繰出(県負担3/4)		
		・療養給付費繰出金 392,489千円 広域連合療養給付費負担金			・療養給付費繰出金 392,489千円 広域連合療養給付費負担金			・療養給付費繰出金 392,489千円 広域連合療養給付費負担金		
		・保健事業費繰出金 9,122千円 広域連合保健事業費負担金			・保健事業費繰出金 9,122千円 広域連合保健事業費負担金			・保健事業費繰出金 9,122千円 広域連合保健事業費負担金		
目 標 値	活動指標	-			-			-		
	成果指標	-			-			-		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		539,958	県支出金	81,281	539,958	県支出金	81,281	539,958	県支出金	81,281
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	458,677		一般財源	458,677		一般財源	458,677

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名

国民健康保険特別会計
総務費

活動指標		指標の 説明	督促状送付件数	担当課		
督促状送付件数				保険医療課		
成果指標		指標の 説明	令和2年度現年度課税分(現年分のみ)収納率 95.17%	会計名		
国民健康保険料収納率				国民健康保険特別 会計		
根拠法令	☐ 義務 ☒ 国規定 ☒ 県規定 ☒ 市規定 ☐ なし		関連 計画	なし	款項目	010000
事務事業 概要	国民健康保険法第4条に基づき適正な資格の管理及び保険税の 賦課、徴収				事業	-

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 国民健康保険事務事業(一般管理費) 5,419千円 ・会計年度任用職員の報酬等の支払い ・資格確認書または資格情報のお知らせ等の作成及び送付			1 国民健康保険事務事業(一般管理費) 5,476千円 ・会計年度任用職員の報酬等の支払い ・資格確認書または資格情報のお知らせ等の作成及び送付			1 国民健康保険事務事業(一般管理費) 5,476千円 ・会計年度任用職員の報酬等の支払い ・資格確認書または資格情報のお知らせ等の作成及び送付		
		2 国民健康保険電算管理事業(一般管理費) 16,967千円 ・国民健康保険被保険者証の印刷委託 ・診療報酬明細書の内容点検委託 ・岐阜県国民健康保険団体連合会への共同電算処理委託 ・国民健康保険システムの使用料の支払い			2 国民健康保険電算管理事業(一般管理費) 16,820千円 ・国民健康保険被保険者証の印刷委託 ・診療報酬明細書の内容点検委託 ・岐阜県国民健康保険団体連合会への共同電算処理委託 ・国民健康保険システムの使用料の支払い			2 国民健康保険電算管理事業(一般管理費) 16,820千円 ・国民健康保険被保険者証の印刷委託 ・診療報酬明細書の内容点検委託 ・岐阜県国民健康保険団体連合会への共同電算処理委託 ・国民健康保険システムの使用料の支払い		
		3 国民健康保険連合会負担金事業 835千円 ・岐阜県国民健康保険団体連合会への負担金の支払い			3 国民健康保険連合会負担金事業 835千円 ・岐阜県国民健康保険団体連合会への負担金の支払い			3 国民健康保険連合会負担金事業 835千円 ・岐阜県国民健康保険団体連合会への負担金の支払い		
		4 国民健康保険事務事業(賦課徴収費) 5,263千円 ・仮算定、本算定納税通知書の作成及び送付			4 国民健康保険事務事業(賦課徴収費) 5,453千円 ・仮算定、本算定納税通知書の作成及び送付			4 国民健康保険事務事業(賦課徴収費) 5,453千円 ・仮算定、本算定納税通知書の作成及び送付		
		5 国民健康保険電算管理事業(賦課徴収費) 1,624千円 ・仮算定、本算定納税通知書の印刷委託			5 国民健康保険電算管理事業(賦課徴収費) 1,624千円 ・仮算定、本算定納税通知書の印刷委託			5 国民健康保険電算管理事業(賦課徴収費) 1,624千円 ・仮算定、本算定納税通知書の印刷委託		
		6 国民健康保険協議会運営事業 135千円 ・運営に関する協議会の開催			6 国民健康保険協議会運営事業 135千円 ・運営に関する協議会の開催			6 国民健康保険協議会運営事業 135千円 ・運営に関する協議会の開催		
目 標 値	活動指標	3,700件			3,700件			3,700件		
	成果指標	95.17%			95.17%			95.17%		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	123	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		30,243	県支出金	24	30,343	県支出金	0	30,343	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	28,781		その他	29,028		その他	29,028
			一般財源	1,315		一般財源	1,315		一般財源	1,315

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名

国民健康保険特別会計
保険給付費

活動指標		指標の説明	医療費通知件数	担当課			
医療費通知件数				保険医療課			
成果指標		指標の説明	一人当たりの保険給付費が前年度を上回らないようにする。 (R2年度327,813円) 事業年報 B表保険給付費計÷A表被保険者数年度平均				
一人当たりの保険給付費							
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連計画	なし	会計名		
					国民健康保険特別会計		
事務事業概要	国民健康保険法第2条に基づき被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う				款項目	020000	
					事業	-	

主な事業 の概要 (年次計画)		令和7年度			令和8年度			令和9年度					
		1 保険給付事業 2,660,395千円 ・療養給付費の支給 自己負担分を除いた保険者負担分を、国保連合会を通じて医療機関等に支払う ・療養費の支給 補装具代やはり、きゅうなどの施術代について、申請に基づき自己負担分を除いた費用を支払う ・高額療養費の支給 医療機関で支払った自己負担が、限度額を超えた額を支払う ・高額介護合算療養費の支給 医療と介護の自己負担が、限度額を超えた額を支払う ・移送費の支給 診療を受けるため医療機関の間で移送された場合、移送に要した費用を支払う ・出産育児一時金の支給 出産育児一時金として50万円を支払う ・葬祭費の支給 葬祭費として5万円を支払う 2 審査支払手数料事業 7,955千円 岐阜県国民健康保険団体連合会へ診療報酬明細書の審査と診療報酬の支払いを委託しているため、その手数料の支払い			1 保険給付事業 2,660,395千円 ・療養給付費の支給 自己負担分を除いた保険者負担分を、国保連合会を通じて医療機関等に支払う ・療養費の支給 補装具代やはり、きゅうなどの施術代について、申請に基づき自己負担分を除いた費用を支払う ・高額療養費の支給 医療機関で支払った自己負担が、限度額を超えた額を支払う ・高額介護合算療養費の支給 医療と介護の自己負担が、限度額を超えた額を支払う ・移送費の支給 診療を受けるため医療機関の間で移送された場合、移送に要した費用を支払う ・出産育児一時金の支給 出産育児一時金として50万円を支払う ・葬祭費の支給 葬祭費として5万円を支払う 2 審査支払手数料事業 7,955千円 岐阜県国民健康保険団体連合会へ診療報酬明細書の審査と診療報酬の支払いを委託しているため、その手数料の支払い			1 保険給付事業 2,660,395千円 ・療養給付費の支給 自己負担分を除いた保険者負担分を、国保連合会を通じて医療機関等に支払う ・療養費の支給 補装具代やはり、きゅうなどの施術代について、申請に基づき自己負担分を除いた費用を支払う ・高額療養費の支給 医療機関で支払った自己負担が、限度額を超えた額を支払う ・高額介護合算療養費の支給 医療と介護の自己負担が、限度額を超えた額を支払う ・移送費の支給 診療を受けるため医療機関の間で移送された場合、移送に要した費用を支払う ・出産育児一時金の支給 出産育児一時金として50万円を支払う ・葬祭費の支給 葬祭費として5万円を支払う 2 審査支払手数料事業 7,955千円 岐阜県国民健康保険団体連合会へ診療報酬明細書の審査と診療報酬の支払いを委託しているため、その手数料の支払い					
目 標 値	活動指標	24,500件			24,500件			24,500件					
	成果指標	327,813円			327,813円			327,813円					
事業の財源 (千円)		予算額		国庫支出金	0	予算額		国庫支出金	0	予算額		国庫支出金	0
		2,668,350		県支出金	2,665,567	2,668,350		県支出金	2,665,567	2,668,350		県支出金	2,665,567
				市債	0			市債	0			市債	0
				その他	2,667			その他	2,667			その他	2,667
				一般財源	116			一般財源	116			一般財源	116

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名

国民健康保険特別会計
国民健康保険事業費納付金

活動指標		指標の 説明	医療費通知件数		担当課
医療費通知件数					保険医療課
成果指標		指標の 説明	岐阜県国民健康保険団体連合会作成数量シェア集計表より (R2平均74.3%→国目標80%)		
後発医薬品の利用率					
根拠法令	☐ 義務 ☐ 国規定 ☒ 県規定 ☐ 市規定 ☐ なし		関連 計画	なし	会計名
事務事業 概要	県への保険事業費納付金の納付				国民健康保険特別 会計
					款項目
				事業	-

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
		1 国民健康保険事業費納付金事業 999,184千円 県が保険料収納必要額(医療給付費－公費等による収入額)を市町村ごとの医療水準と所得水準等で案分し決定された金額を納付 ・医療給付費分 ・後期高齢者支援金等分 ・介護納付金分			1 国民健康保険事業費納付金事業 999,184千円 県が保険料収納必要額(医療給付費－公費等による収入額)を市町村ごとの医療水準と所得水準等で案分し決定された金額を納付 ・医療給付費分 ・後期高齢者支援金等分 ・介護納付金分			1 国民健康保険事業費納付金事業 999,184千円 県が保険料収納必要額(医療給付費－公費等による収入額)を市町村ごとの医療水準と所得水準等で案分し決定された金額を納付 ・医療給付費分 ・後期高齢者支援金等分 ・介護納付金分		
目標値	活動指標	24,500件			24,500件			24,500件		
	成果指標	80%			80%			80%		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		999,184	県支出金	10,571	999,184	県支出金	10,571	999,184	県支出金	10,571
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	0		その他	0		その他	0
			一般財源	988,613		一般財源	988,613		一般財源	988,613

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名

国民健康保険特別会計
保健事業費

活動指標		指標の 説明	受診勧奨件数	担当課	
受診勧奨件数				保険医療課	
成果指標					
特定健診受診率					
根拠法令	■ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連 計画	会計名	
事務事業 概要	国民健康保険法第82条及び高齢者の医療の確保に関する法律 第20条に基づき特定健康診査を実施			国民健康保険特別 会計	
				款項目	040000
				事業	-

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 特定健康診査等事業 33,130千円 ・40～74歳の国民健康保険被保険者に対し特定健康診査を実施 ・30～39歳の国民健康保険被保険者に対し生活習慣病健診を実施			1 特定健康診査等事業 33,130千円 ・40～74歳の国民健康保険被保険者に対し特定健康診査を実施 ・30～39歳の国民健康保険被保険者に対し生活習慣病健診を実施			1 特定健康診査等事業 33,130千円 ・40～74歳の国民健康保険被保険者に対し特定健康診査を実施 ・30～39歳の国民健康保険被保険者に対し生活習慣病健診を実施		
		2 医療費通知事業 2,029千円 ・年4回医療費の通知を送付 ・年2回後発医薬品との差額通知を送付			2 医療費通知事業 2,029千円 ・年4回医療費の通知を送付 ・年2回後発医薬品との差額通知を送付			2 医療費通知事業 2,029千円 ・年4回医療費の通知を送付 ・年2回後発医薬品との差額通知を送付		
		3 検診助成事業 455千円 ・人間ドックを受診された者に対し助成金を交付(補助率:1/2、上限10,000円)			3 検診助成事業 455千円 ・人間ドックを受診された者に対し助成金を交付(補助率:1/2、上限10,000円)			3 検診助成事業 455千円 ・人間ドックを受診された者に対し助成金を交付(補助率:1/2、上限10,000円)		
目 標 値	活動指標	2,360件			2,360件			2,360件		
	成果指標	50%			60%			60%		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		35,614	県支出金	14,412	35,614	県支出金	14,412	35,614	県支出金	14,412
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	21,202		その他	21,202		その他	21,202
			一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名

後期高齢者医療特別会計
後期高齢者医療事務事業

活動指標		指標の 説明	資格確認書又は資格情報のお知らせの交付件 数	担当課		
資格確認書又は資格情報のお知らせの交付件数				保険医療課		
成果指標		指標の 説明	資格確認書又は資格情報のお知らせの交付件 数÷対象者数			
資格確認書又は資格情報のお知らせの交付率						
根拠法令	☐ 義務 ☒ 国規定 ☒ 県規定 ☐ 市規定 ☐ なし		関連 計画	なし	会計名	
事務事業 概要	後期高齢者医療制度の健全な運用				後期高齢者医療 特別会計	
					款項目	010101
					事業	1

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 後期高齢者医療制度における被保険者資格の適正適用 被保険者資格年次更新 資格年齢到達者基準収入審査 世帯員構成異動・税更正等による負担割合等変更 資格確認書等の再交付			1 後期高齢者医療制度における被保険者資格の適正適用 被保険者資格年次更新 資格年齢到達者基準収入審査 世帯員構成異動・税更正等による負担割合等変更 資格確認書等の再交付			1 後期高齢者医療制度における被保険者資格の適正適用 被保険者資格年次更新 資格年齢到達者基準収入審査 世帯員構成異動・税更正等による負担割合等変更 資格確認書等の再交付		
		2 疾病、負傷などに対する療養の給付や高額医療費、葬祭費な どの保険給付の受付審査 高額療養費 療養費 高額介護合算療養費 葬祭費			2 疾病、負傷などに対する療養の給付や高額医療費、葬祭費な どの保険給付の受付審査 高額療養費 療養費 高額介護合算療養費 葬祭費			2 疾病、負傷などに対する療養の給付や高額医療費、葬祭費な どの保険給付の受付審査 高額療養費 療養費 高額介護合算療養費 葬祭費		
		・事業費 消耗品費 106千円 印刷製本費 26千円 通信運搬費(資格確認書等) 2,811千円 情報システム使用料 2,350千円			・事業費 消耗品費 106千円 印刷製本費 26千円 通信運搬費(資格確認書等) 2,811千円 情報システム使用料 2,350千円			・事業費 消耗品費 106千円 印刷製本費 26千円 通信運搬費(資格確認書等) 2,811千円 情報システム使用料 2,350千円		
目 標 値	活動指標	6,300件			6,300件			6,300件		
	成果指標	100%			100%			100%		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		5,293	県支出金	0	5,293	県支出金	0	5,293	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	5,293		その他	5,293		その他	5,293
			一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

海津市第2次総合計画

第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名

後期高齢者医療特別会計
徴収事務事業

活動指標		指標の 説明	資格管理面からの納税相談送付件数	担当課			
納税相談通知件数				保険医療課			
成果指標		指標の 説明	令和2年度現年度課税分収納率99.62%				
後期高齢者医療保険料収納率							
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連 計画	なし	会計名		
					後期高齢者医療 特別会計		
事務事業 概要	岐阜県後期高齢者医療広域連合より指定された保険料を税務課 において賦課徴収を行う。				款項目	010201	
					事業	1	

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 後期高齢者医療保険料の賦課徴収 ・事業費 消耗品費 100千円 印刷製本費 1,854千円 通信運搬費(通知書等) 1,229千円 手数料 352千円 委託料 887千円			1 後期高齢者医療保険料の賦課徴収 ・事業費 消耗品費 100千円 印刷製本費 1,854千円 通信運搬費(通知書等) 1,229千円 手数料 352千円 委託料 887千円			1 後期高齢者医療保険料の賦課徴収 ・事業費 消耗品費 100千円 印刷製本費 1,854千円 通信運搬費(通知書等) 1,229千円 手数料 352千円 委託料 887千円		
	目標値	10件			10件			10件		
	成果指標	99.63%			99.63%			99.63%		
事業の財源 (千円)	4,422	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
			県支出金	0		県支出金	0		県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	4,422		その他	4,422		その他	4,422
			一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

海津市第2次総合計画

■ 第9期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名

後期高齢者医療特別会計
後期高齢者医療広域連合納付事業

活動指標		指標の 説明	後発医薬品利用啓発物品配布数	担当課		
後発医薬品利用啓発物品配布数				保険医療課		
成果指標		指標の 説明	厚生労働省データ 岐阜県後期高齢者医療広域連合R3.3月利用率 76.2%を下回らない			
後発医薬品の利用率						
根拠法令	☐ 義務 ☒ 国規定 ☒ 県規定 ☐ 市規定 ☐ なし		関連 計画	なし	会計名	
					後期高齢者医療 特別会計	
事務事業 概要	岐阜県後期高齢者医療広域連合納付金を支出				款項目	020101
			事業	1		

		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 岐阜県後期高齢者医療広域連合納付金の支出 ・保険料負担金 597,213千円(各月) ・事務費負担金 20,256千円(年2回) ・保健事業費負担金 9,122千円(年1回) ・療養給付費負担金 392,489千円(各月)			1 岐阜県後期高齢者医療広域連合納付金の支出 ・保険料負担金 597,213千円(各月) ・事務費負担金 20,256千円(年2回) ・保健事業費負担金 9,122千円(年1回) ・療養給付費負担金 392,489千円(各月)			1 岐阜県後期高齢者医療広域連合納付金の支出 ・保険料負担金 597,213千円(各月) ・事務費負担金 20,256千円(年2回) ・保健事業費負担金 9,122千円(年1回) ・療養給付費負担金 392,489千円(各月)		
目 標 値	活動指標	5,000件			5,000件			5,000件		
	成果指標	77%			77%			77%		
事業の財源 (千円)		予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
		1,019,080	県支出金	0	1,019,080	県支出金	0	1,019,080	県支出金	0
			市債	0		市債	0		市債	0
			その他	1,019,080		その他	1,019,080		その他	1,019,080
			一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0